

平成25年度業務棚卸表

課コード: 020100 課名称: 財務部財政課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量	
細事業名称								
020100-001	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		中長期的な財政見通しに基づく、適正な歳入、歳出予算の調整を行い、住民ニーズに基づく事業の執行、市民生活の向上に資する。当初予算の編成・提案、予算執行計画策定、予算説明会開催、予算執行指導・管理、補正予算編成、流用事務、予備費充用事務	財政係	
予算編成事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法			13,239	
020100-001-01	市民	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計11回、特別会計21回)、予算執行管理計画(1回) 流用(400件)、予備費( 38件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計8回、特別会計18回)、予算執行管理計画(1回) 流用(仮 000件)、予備費(仮 19件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計9回、特別会計20回)、予算執行管理計画(1回) 流用(441件)、予備費(57件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計7回、特別会計25回)、予算執行管理計画(1回) 流用(436件)、予備費(73件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)	
020100-002	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		決算の調整及び分析を行うことにより、財政状況を把握し適正な財政運営に資する。決算の調製・監査審査・議会認定、決算統計の調製、決算カードの作成	財政係	
決算統計事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法			2,901	
020100-002-01	市民	決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定		決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定		決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定	決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定	
020100-003	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正な収入の確保により、安定した財政運営を行う。地方交付税、地方譲与税、その他交付金の基礎数値報告、算出資料作成、収入事務	財政係	
交付税事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法			7,053	
020100-003-01	市民	交付税(回答約15回、調書作成1回、交付税検査1回)、特別交付税(回答約20回)		交付税7,854,160千円、譲与税656,026千円、交付金1,234,762千円		交付税7,854,160千円、譲与税656,026千円、交付金1,234,762千円	交付税7,172,593千円、譲与税671,111千円、交付金1,320,959千円	
020100-004	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		中長期の財政見通しの作成による、安定した財政運営と経営資源配分の適正を図る。財政計画及び資金計画の作成、繰替運用、公会計改革事務(新公会計制度に基づく財務4表の作成と活用の検討)	財政係	
財政計画等事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法			12,219	
020100-004-01	市民	財政計画(3回)、資金計画(1回)、繰替運用(1回計20億円)、公会計改革事務(財務4表作成)		財政計画(3回)、資金計画(1回)、繰替運用(2回計34億円) 公会計改革事務(財務4表作成)		財政計画(2回)、資金計画(1回)、繰替運用(2回計30億円) 公会計改革事務(財務4表作成)	財政計画(2回)、資金計画(1回)、繰替運用(2回計36億円) 公会計改革事務(財務4表作成)(研究部会年1回、班会議多数)	
020100-005	06-05-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		財務状況の情報公開による、市民の市政に対する意識の向上を図る。財政状況(3月、9月末現在)の公表、公共事業執行状況(四半期毎)報告、広報原稿作成(予算、決算)、財政、歳出比較分析表、健全化判断比率の公表	財政係	
財政状況公表等事務	財政健全化の推進	ソフト事業(義務)		地方自治法			1,071	
020100-005-01	市民	財政状況公表(2回)、公共事業執行状況報告(4回)、広報原稿作成(2回)、歳出比較分析表(HP・・・1回)、健全化判断比率(HP・・・1回)		財政状況公表(2回)、公共事業執行状況報告(4回)、広報原稿作成(2回)		財政状況公表(2回)、公共事業執行状況報告(4回)、広報原稿作成(2回)	財政状況公表(2回)、公共事業執行状況報告(4回)、広報原稿作成(2回)、財政、歳出比較分析表の公表(1回)	
020100-006	06-05-02	03	一般	法令の努力義務(自治事務)		財源としての地方債の適正確保と、元利償還金の適正管理を行い、健全財政に資する。起債計画書作成、起債許可申請、起債借入、起債償還、償還手数料、一時借入等の事務費	財政係	
起債管理事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方財政法、地方自治法			3,942	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
020100-006-01 起債管理事務	市民	起債借入:通常分22件 国の補正予算分11件(事業単位ベース)、起債ヒアリング:1回、償還事務:9月、3月各1回(財政融資、金融機構、銀行毎償還事務)(法適用会計を除く)		起債借入 通常分20件 国の補正予算分6件(事業単位ベース)、償還額4,651,841千円(法適用会計を除く)		起債借入20件(事業単位ベース)、償還額4,370,874千円(法適用会計を除く)	起債借入20件(事業単位ベース)、償還額4,370,874千円(法適用会計を除く)
020100-008 北上さくら債発行事業	06-05-04 安定した財政基盤の確立	05	一般 ソフト事業(任意)	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方財政法、地方自治法、金融商品取引法		公募地方債の発行を通して、市民の行政に対する参画する意識を醸成するとともに、市の健全財政に資する。住民参加型市場公募地方債「北上さくら債」の発行(発行総額0億0千万円)	財政係 1,044
020100-008-01 北上さくら債発行事業	市民	本年度は発行事務なし。		発行の是非についての検討の結果、本年度は発行しないこととした。		発行の是非についての検討の結果、本年度は発行しないこととした。	発行額1億5千万円を完売した。
020100-009 ふるさと北上応援寄附金事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	05	一般 ソフト事業(任意)	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方税法		寄附金の趣旨を理解してもらい、広く多くの方から寄附金の応援をいただき、歳入の確保、事業の充実を図ること。平成20年度に条例設置したふるさと北上応援寄附金条例に基づき、寄附金のPR及び寄附採納に係る事務を行う。	財政係 1,381
020100-009-01 ふるさと北上応援寄附金事務	全国	寄付件数:55件 寄附金額:3,297千円		寄附件数:47件 寄附金額:5,022千円		寄附件数:51件 寄附金額:4,436千円	寄附件数:27件 寄附金額:46,722千円
020100-010 土地取得特別会計繰出金	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	04	一般 負担金・補助金(義務負担金)	法令に特に定めのないもの		将来必要となる公共用地を計画的に取得すること。土地取得特別会計繰出金の支出	財政係 10,691
020100-010-01 土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等) 繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)		一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等) 繰出金:18,860千円		一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等) 繰出金:18,662千円	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等) 繰出金:19,100千円
020100-030 一時借入金利子	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	97	一般 公債費	法令に特に定めのないもの		財政調整として、短期の一時借入、長期の基金からの繰替運用を行い、財政の健全性を維持する。一時借入金利子	財政係 134
020100-030-01 一時借入金利子	市民	繰替運用年1回計34億円)、利息支払い1回134千円		繰替運用0回(総額0.0億円)、利息0千円		繰替運用0回(総額0.0億円)、利息0千円	繰替運用2回(総額40.4億円)、利息687千円
020100-112 公有財産管理事業	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般 内部管理事務	法令の実施義務(自治事務)		市有地の立木伐採・草刈り等を行い、倒木等の事故防止。市有物件災害保険に加入し、市有物件の火災等に備える。市の施設の効率的管理。立木の伐採業務委託の発注及び草刈り業務委託の発注。市有物件災害保険への加入手続き及び加入物件の把握。指定管理施設の指定管理者選定	管財係 16,503
020100-112-01 公有財産管理事業	北上市	立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業、市有物件災害保険加入、指定管理者の選定		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業、市有物件災害保険加入、指定管理者の選定		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業、市有物件災害保険加入、指定管理者の選定	立木の伐採、草刈り業務委託の発注(2件)直営作業(23回)市有物件災害保険加入(4900千円)指定管理者の選定
020100-119 庁舎管理事業	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般 施設管理・維持補修事業	法令の実施義務(自治事務)		庁舎の事務費、光熱水費、手数料及び業務委託等の保全管理。庁舎の保全管理	管財係 164,168

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
020100-119-01 本庁舎管理事業	職員	本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託18件 庁舎使用許可16件 除雪		本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託20件 庁舎使用許可25件 除雪		本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託26件 庁舎使用許可10件 除雪		本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託26件 庁舎使用許可10件 除雪
020100-119-02 江釣子庁舎管理事業	職員	庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可5件		庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可 0件		庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可 1件		庁舎面積2,036.83㎡ 業務委託18件
020100-119-03 和賀庁舎管理事業	職員	庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可12件		庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可10件		庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可7件		庁舎面積5,458.12㎡ 業務委託18件 庁舎使用許可7件 除雪
020100-120 庁舎維持事業	06-05-02	02	一般	法令の実施義務(自治事務)		庁舎機能の適正な管理、機能不良の回復。庁舎の点検・修繕		管財係
	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業						5,191
020100-120-01 本庁舎維持事業	市民	現業棟重量シャッター修繕、庁舎2階委員会室前廊下天井修繕、庁舎西側植込みコンクリート補修、庁舎2階通路塗装、コンロバーナー修繕、5階男子トイレ小便器自動洗浄機修繕、庁舎配管改修工事、現業棟ドア改修、公害測定室天井修繕、庁議室壁・床改修、FMバルブ修繕、便所改修工事、東側入口自動ドア修繕、フロアコンセント修繕		壁、水道管、天井等の修繕、水中ポンプオーバーホール、ガラス修繕		壁、水道管、天井等の修繕、水中ポンプオーバーホール、ガラス修繕		壁、水道管、天井等の修繕
020100-120-02 江釣子庁舎維持事業	職員	天井、配管等修繕(事業執行課は都市整備部部道路環境課)		天井、配管等修繕(事業執行課は建設部道路環境課)		天井、配管等修繕(事業執行課は建設部道路環境課)		天井、配管等修繕(事業執行課は建設部道路環境課)
020100-120-03 和賀庁舎維持管理事業	職員	建築関係修繕 給排水設備修繕□ 電気設備修繕 土木設備修繕□ (事業執行課は生活環境部部環境課)		建築関係修繕 給排水設備修繕 電気設備修繕 土木設備修繕 (事業執行課は農林部農政課)		建築関係修繕 給排水設備修繕 電気設備修繕 土木設備修繕 (事業執行課は農林部農政課)		建築関係修繕 給排水設備修繕 電気設備修繕 土木設備修繕 (事業執行課は農林部農政課)
020100-128 本庁舎管理事業(財政課執行分)(臨時)	06-05-02	02	一般	法令の実施義務(自治事務)		事務室再配置の完了。機構改革に伴う施設管理等を行うもの。		管財係
	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業						3,417
020100-128-01 本庁舎管理事業(財政課執行分)(臨時)	職員	キャビネットの購入 物品移動業務委託 イス・テレビの処分 農業集落排水遠方監視用親局移設 案内板表示変更 内線電話移設		物品移動業務委託(1件) パーテーション工事(1件) 電話移設作業(1件) 案内板変更作業(1件)				
020100-140 市民総合賠償保険料	06-01-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		市民に対する賠償・補償の履行と、市の財政負担を最小限に止める。市の施設の瑕疵や業務遂行上の過失等に起因し、市に賠償責任が生じた場合に支払う賠償金、および市主催の行事等の参加者が傷害を被った場合に市が支払う補償金を填補するための保険の加入		管財係
	市民の参画と協働によるまちづくりの推進	内部管理事務						1,868

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
020100-140-01 市民総合賠償保険料	市民	保険料 10.90円×94,155人 保障保険 27件 600,000円 賠償保険 1件 70,000円		保険料 10.90円×94,014人 保障保険 26件 610,000円 賠償保険 1件 279,671円		保険料 11.80円×93,536人 保障保険 23件 150,000円 賠償保険 0件 0円	保険料 11.80円×93,549人 保障保険 29件 450,000円 賠償保険 0件 0円
020100-225 公用車維持管理事業(財政課管理分)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	02 施設管理・維持補修事業	法令に特に定めのないもの		公用車及び駐車場使用料の効率的運行。公用車運行管理、駐車場使用料管理		管財係 1,014
020100-225-01 公用車維持管理事業(財政課管理分)	職員	駐車場使用回数 190回 料金 162,000円		駐車場使用回数 180回 料金 128,000円		駐車場使用回数 142回 料金 100,920円	駐車場使用回数 167回 料金 139,660円
020100-226 公用車維持管理事業(全庁間接経費分)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	02 施設管理・維持補修事業	法令に特に定めのないもの		公用車の効率的運行。公用車の更新計画および点検整備、貸し出し業務<車両経費>		管財係 38,888
020100-226-01 公用車維持管理事業(全庁間接経費分)	職員	共用車の定期点検 34件 整備及び修繕等 551件 市有物件災害共済会加入事務加入台数176台 分担金 3,199,280円		共用車の定期点検 45件 整備及び修繕等 642件 市有物件災害共済会加入事務加入台数 177台 分担金 3,400,170円		共用車の定期点検 52件 整備及び修繕等 642件 市有物件災害共済会加入事務加入台数 177台 分担金 3,400,170円	共用車の定期点検 38件 整備及び修繕等 555件 市有物件災害共済会加入事務加入台数 239台 分担金 4,584,960円 共済金合計 1,452,991円
020100-227 公用車運行管理事業(財政課)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	03 内部管理事務	法令に特に定めのないもの 道路交通法、道路運送車両法		交通事故防止。円滑な事故処理、安全運転講習の委託及び事故処理事務		管財係 1,068
020100-227-01 公用車運行管理事業(財政課)	職員	安全運転管理者研修 7名参加 事故処理件数 18件		安全運転管理者研修 7名参加 事故処理件数 22件		安全運転管理者研修 7名参加 事故処理件数 17件	安全運転管理者研修 7名参加 事故処理件数 15件
020100-230 公用バス運転管理事務	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	03 内部管理事務	法令に特に定めのないもの		研修バスの効果的配車。研修バスの配車計画、車両維持		管財係 22,595
020100-230-01 公用バス運転管理事務	市民	研修バス等4台の運行管理延べ運行回数 493回 延べ利用人数 7,722人		研修バス等5台の運行管理延べ運行回数 443回 延べ利用人数 7,508人 H24.9に1台を廃車した		研修バス等5台の運行管理延べ運行回数 647回 延べ利用人数 11,635人	研修バス等5台の運行管理延べ運行回数 694回 延べ利用人数 12,415人
020100-231 公用車購入事業	06-05-02 財政健全化の推進	07 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの		公用車の更新を行う。車両購入。		管財係 1,772
020100-231-01 公用車購入事業		軽乗用車1台購入		共用車1台購入		購入実績なし	ハイブリット車両を2台購入(H22年度へ繰越)



評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
020100-240	04-03-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転管理者の知識の習得及び職場の交通安全意識の高揚。安全運転管理者団体会費		管財係
岩手県安全運転管理者部 会連合会会費	交通安全対策の推進		負担金・補助金(ソフト事業)					869
020100-240-01	職員	交通安全講習会開催 2回 112名		交通安全講習会開催 2回 134名		交通安全講習会開催 2回 134名		交通安全講習会開催 2回 87名
岩手県安全運転管理者部 会連合会会費								
020100-241	04-03-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転意識普及。安全協会加盟事業主部会費		管財係
北上地方交通安全協会事 業主部会会費	交通安全対策の推進		負担金・補助金(ソフト事業)					847
020100-241-01	職員	季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 5回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 9回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 9回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 7回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回
北上地方交通安全協会事 業主部会会費								
020100-301	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災で損壊した本庁舎の修繕を図る。市民ロビー天井の修繕、東棟と西棟のエキスパンション(継ぎ目)及び壁の修繕及び高架水槽の交換工事の設計業務委託		管財係
庁舎施設災害復旧事業	財政健全化の推進		施設等整備事業					
020100-301-01	北上市	事業実施なし		工事件数10件 146,400千円 設計監理4件 8,452千円 合計 154,852千円		工事件数10件 146,400千円 設計監理4件 8,452千円 合計 154,852千円		
庁舎施設災害復旧事業								
020100-302	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		市有財産として施設の処分が完了するまで適切に維持管理する。閉校小学校(旧煤孫小、旧岩崎小)の維持管理		管財係
閉校・閉園施設の管理	財政健全化の推進		施設管理・維持補修事業					5,846
020100-302-01	地区民	機械警備実施		機械警備実施。		業務委託3件		業務委託3件
閉校施設の管理								
020100-302-02	市民	機械警備実施		機械警備実施。		業務委託1件		業務委託1件
閉園幼稚園の管理								
020100-400	06-05-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市が保有する公共資産を行政経営にとって最適な状態で保有するため、ファシリティマネジメントの手法を導入・推進し、公共資産の管理(手法)を次のように転換していく足がかりを作る。1. 対症療法的⇒予防保全的 2. 単年度で最小のコスト⇒長期的に最小のコスト 3. 長寿命化の考慮せず⇒長寿命化を実施 4. 突出する財源投入⇒平準化した財源投入 5. 分散(各部署)管理⇒一元(単一部署)管理		資産計画係
アセットマネジメント推進事業	財政健全化の推進		ソフト事業(任意)		北上市総合計画、都市計画マスタープランほか			3,474

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
020100-400-01 アセットマネジメント推進事業	市有施設	○基本計画の策定 ○施設カルテデータ収集(基本情報、コスト情報、利用情報) ○施設カルテ一部作成		平成23年度に実施した基礎調査に基づき、基本計画を直営で策定に着手。		バシフィックコンサルタンツ株式会社に以下の内容の委託業務を発注し、成果品が納品された。 1. 現有施設(建物)の全量保有を前提とした財政負担の推計 2. 将来人口の推計 3. 公共建築物の需給バランスの検証と経営目標の設定 4. 適切な保有量の考察 5. 課題を解決する手法の提案	
020100-401 公会計管理台帳保守事務	06-05-02 財政健全化の推進	03 内部管理事務	一般	法令に特に定めのないもの		公会計管理台帳システムを良好な状態に保つ。公会計管理台帳システムの機器及びソフトウェアの保守を行う	資産計画係 6,021
020100-401-01 公会計管理台帳保守事務	市有システム	機器及びソフトウェアに係る保守を実施 機器及びソフトウェア保守業務委託に係る支出予算額2,965千円		機器及びソフトウェアに係る保守を実施 機器及びソフトウェア保守業務委託に係る支出決算額2,965千円		機器保守:月1回 ソフトウェア保守:随時	
020100-402 公有財産貸付事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01 ソフト事業(義務)	一般	法令の実施義務(自治事務)		普通財産の貸付及び行政財産の使用許可を適正に行う。各種管財事務研修等への参加。	資産計画係 842
020100-402-01 公有財産貸付事務	市有財産	市有財産(土地及び建物)の貸付事務を実施 平成25年度は支出予算はなし		平成24年度は実績なし		管財事務研修等への参加(2回)	管財事務研修等への参加(2回)
020100-403 公有財産処分事業	06-05-04 安定した財政基盤の確立	03 内部管理事務	一般	法令の実施義務(自治事務)		公共の用に供されていない公有財産の処分を進めるための環境整備を図る。土地処分に伴う工事及び測量業務委託の発注。公有財産取得処分検討委員会の開催。	資産計画係 19,592
020100-403-01 公有財産処分事業	市有財産	【収入】 土地売却収入調定済額:156,343千円 【支出】 測量登記委託料等:1,837千円 産廃処理等委託料:64,800千円 整地等工事請負費:2,208千円		土地処分に係る収入決算額86,415千円 測量等業務委託、整地工事に係る支出決算額2,635千円		土地処分の交渉 測量業務委託 工事発注 不動産登記 公有財産取得処分検討委員会の開催 公売地の広報・ホームページへの掲載	土地処分の交渉(約200件) 測量業務委託(0件) 工事発注(0箇所) 登記件数(52件) 公有財産取得処分検討委員会の開催(6回) 公売地の広報・ホームページへの掲載(2回)
020100-404 基金積立金(財政調整・市債管理)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	03 内部管理事務	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条		災害により生じた経費、市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源に充てる。財政調整基金((財)民間都市開発推進機構拠出分に係る一般会計繰入金及び基金運用益等)及び市債管理基金(前年度決算剰余金、北上さくら債分に係る一般会計繰入金及び基金運用益等)の積立を行う。	資産計画係 1,749,585
020100-404-01 基金積立金(財政調整・市債管理)	北上市	財政調整基金(25年度末残高)現金 876,748,557円、株券3,932,500円 市債管理基金(25年度末残高) 4,896,270,068円		財政調整基金(24年度末残高)現金 880,226,427円、株券3,932,500円 市債管理基金(24年度末残高) 88,945,526円		財政調整基金(23年度末残高)現金 843,890,978円、株券3,932,500円 市債管理基金(23年度末残高) 3,100,657,641円	財政調整基金積立金(21年度末残高) 810,872,227円 市債管理基金積立金(21年度末現在) 1,000,087,272円
020100-405 基金積立金(庁舎建設事業)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	03 内部管理事務	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条		庁舎建設の事業の財源に充てる。公的補償金免除繰上償還に係る一般会計からの繰入金及び基金運用益収入等について庁舎建設基金への積立を行う。	資産計画係 245

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
020100-405-01 基金積立金(庁舎建設事業)	北上市	庁舎建設基金(25年度末残高) 591,171,369円		庁舎建設基金(24年度末残高) 554,592,148円		庁舎建設基金(23年度末残高) 480,688,760円	庁舎建設基金積立金(22年度末残高) 405,778,826円
020100-406 基金積立金(地域整備)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	03 内部管理事務	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条		活力と魅力ある地域づくりの資金に充てる。地域振興基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について地域振興基金への積立を行う。	資産計画係 116
020100-406-01 基金積立金(地域整備)	市民	地域振興基金(25年度末残高) 133,636,416円		地域振興基金(24年度末残高) 133,596,541円		地域振興基金(23年度末残高) 49,474,312円	地域整備基金積立金(22年度末残高) 68,862,848円
020100-407 基金積立金(教育施設整備)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	03 内部管理事務	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条		学校林が設定されている市内小中学校の学区の教育施設及び設備の整備資金に充てる。教育施設整備基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について教育施設整備基金への積立を行う。	資産計画係 83
020100-407-01 基金積立金(教育施設整備)	児童、生徒	教育施設整備基金(25年度末残高) 22,705,883円		教育施設整備基金(24年度末残高) 22,699,197円		教育施設整備基金(23年度末残高) 22,693,745円	学校施設設備整備基金積立金(22年度末残高) 22,687,952円
020100-408 基金積立金(がん対策)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	03 内部管理事務	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条		がんの予防及び末期医療対策の資金に充てる。がん対策を目的とする寄付等についてがん対策基金への積立を行う。	資産計画係 104
020100-408-01 基金積立金(がん対策)	市民	がん対策基金(25年度末残高) 88,973,411円		がん対策基金(24年度末残高) 88,945,526円		がん対策基金(23年度末残高) 96,980,412円	がん対策基金積立金(22年度末残高) 100,398,540円
020100-409 基金積立金(芸術文化功労顕彰)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	03 内部管理事務	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条		市の芸術文化の向上又は発展に貢献し、優れた功労があったものを顕彰する資金に当てる。芸術文化功労顕彰基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について、芸術文化功労顕彰基金への積立を行う。	資産計画係 78
020100-409-01 基金積立金(芸術文化功労顕彰)	市民	芸術文化功労顕彰基金(25年度末残高)現金6,556,701円、株券4,422,500円		芸術文化功労顕彰基金(24年度末残高)現金10,977,267円、株券4,422,500円		芸術文化功労顕彰基金(23年度末残高)現金6,213,365円、株券4,422,500円	芸術文化功労顕彰基金積立金(22年度末残高)10,182,940円
020100-410 基金積立金(友好都市交流基金)	07-02-02 財政部門(内部管理事務)	03 内部管理事務	一般	法令に特に定めのないもの		友好都市との交流が促進される。友好都市交流基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について、友好都市交流基金への積立を行う。	資産計画係 79
020100-410-01 基金積立金(友好都市交流基金)		友好都市交流基金(25年度残高) 8,384,159円		友好都市交流基金(24年度残高) 8,381,692円		友好都市交流基金(23年度残高) 8,375,692円	友好都市交流基金(22年度末残高) 8,373,554円
020100-411 公有財産取得事業	06-05-02 財政健全化の推進	07 施設等整備事業	一般	法令に特に定めのないもの		財産の適正な管理のため、適時適切に用地を確保する。必要に応じ、公共用地等を取得する。	資産計画係 254,869

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
020100-411-01 公有財産取得事業	市民	・市営北鬼柳住宅用地(839㎡) ・江釣子農業構造改善センター用地(1,486㎡) ・津村田農村公園用地(2,077.45㎡) ・新平親水公園及び滑田親水水路用地(1,540㎡) ・鳩岡崎親水公園用地(2,190㎡) ・産業業務機能支援施設用地(4,488.75㎡) ・村崎野ニュータウン用地(8,696.61㎡)		平成24年度は実績なし		実績なし	下門岡地区創設農用地換地の取得(375.67㎡ 375,670円)
020100-412 旧民生施設管理事業(長寿介護課)	06-05-02 財政健全化の推進	03 内部管理事務	法令の実施義務(自治事務)		行政財産(旧展勝園)として用途を廃止した土地について、建物解体後、他課が行政財産(利根山光人記念美術館)として使用したいが、該当土地が、他課が必要とする以上の面積であることから、管理区分を明確にするため、測量・分筆する。	管財係	1,929
020100-412-01 旧民生施設管理事業(長寿介護課)	市有財産	測量・境界確定及び分筆に係る業務を実施 測量等業務委託等に係る支出予算額1,470千円					
020100-500 公共用建築物の営繕計画等事務	07-02-07 建設部門(内部管理事務)	02 施設管理・維持補修事業	法令に特に定めのないもの		公共施設を安全に維持する。公共用建築物の補修・改修等の工事設計監理	営繕係	6,571
020100-500-01 公共用建築物の営繕計画等事務	市施設	・他課依頼設計・監理業務 6件 ・他課依頼工事 30件		設計・監理業務 26件 工事 43件			
020100-502 公共用建築物の設計・監理等事務	07-02-07 建設部門(内部管理事務)	07 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの		良質な市施設を提供する。公共用建築物の新築等工事設計・監理	営繕係	5,352
020100-502-01 公共用建築物の設計・監理等事務	市施設	・他課依頼新增築設計・監理業務 5件 ・他課依頼新增築工事 6件		設計監理業務 2件 工事 8件			
020100-503 公共用建築物の定期報告事務	07-02-07 建設部門(内部管理事務)	01 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 建築基準法第12条第1項及び第3項		安全な公共施設の維持。建築基準法第12条第1項及び第3項による報告	営繕係	229
020100-503-01 公共用建築物の定期報告事務	市施設	・建築基準法第12条第1項 1件 ・建築基準法第12条第3項 28件		建築基準法第12条第1項 0件 建築基準法第12条第3項 28件			
020100-504 市営住宅施設整備事業	05-01-01 快適な住環境の整備	07 施設等整備事業	法令に定めはあるが任意の自治事務 公営住宅法		住宅の改修保全により安定的に住宅を供給する。市営住宅の経年劣化等による市営住宅施設の改修改善	営繕係	54,029



評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
020100-504-01 市営住宅施設整備事業	市営住宅入居者	・市営大堤住宅水洗化工事及び設計・監理業務 住宅11棟43戸、集会場1棟 ・市営鳩岡崎住宅排水管改修工事設計業務 51,811千円		市営大堤住宅水洗化事業6棟23戸 市営北鬼柳住宅屋根改修工事2棟48戸 市営江釣子駅前住宅仮駐車場設置工事外 事業費30,803千円		市営大堤住宅水洗化事業6棟24戸 市営鳩岡崎住宅農業集落排水切替工事 48戸 市営沢野住宅集会所外装補修工事外 事業費14,889千円	大堤住宅ほか火災報知器設置工事522個 沢野住宅下水道切替工事16戸 鳩岡崎住宅2号棟屋根塗装工事 24戸 柏野住宅屋根塗装改修工事外 事業費14,889千円
020100-505 交流センター施設整備事業	06-02-01 地域の自主的な活動の推進	07 施設等整備事業	一般 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの		老朽化や災害等により破損した施設を改修し、施設の適正な維持管理に努め、コミュニティ活動の促進を図る。交流センターの改修及び施設整備を年次計画で実施する。	営繕係  34,991
020100-505-01 交流センター施設整備事業	交流センター	・和賀地区交流センター耐震補強工事及び設計・監理業務 ・交流センター太陽光発電及び蓄電設備設置工事設計業務 14センター 33,232千円		藤根地区交流センター屋根改修工事 防水シート工573㎡ 鬼柳地区交流センター屋根塗装工事 屋根塗装903㎡ 交流センター独立型ソーラー外灯設置工事 外灯設置16基 黒沢尻北地区交流センター案内板設置工事 案内板設置1基		旧岩崎地区交流センター解体事業 ・実施設計業務委託 1式  ・解体工事 1式  口内地区交流センター屋根塗装工事 1式	二子地区交流センター屋根雪止設置 1式 藤根地区交流センター附属施設照明外修繕 1式  藤根地区交流センター水道管修繕 1式
020100-506 レストハウス管理事業(臨時)	03-02-04 地域資源を活かした観光の振興	07 施設等整備事業	一般 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの		建設から20年以上経過し老朽化しているレストハウスを改修しようとするもの。冷暖房設備の改修工事	営繕係  8,306
020100-506-01 レストハウス管理事業(臨時)	展勝地レストハウス及び利用者	・展勝地レストハウス冷暖房設備改修工事 ・展勝地レストハウスブライント設置工事 7,388千円					
020100-507 北上コンピュータ・アカデミー施設整備事業	03-04-02 ものづくり人材の育成	07 施設等整備事業	一般 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの		IT技術者の養成により、市内企業の業務の高度化と雇用の安定を図る。H22年度に国が情報処理技能者養成施設を廃止したことに伴い、激変緩和措置として、建物修繕料及びコンピュータ機器リース料を補助する。(H25年度まで:国10/10 H26年度から:国1/3、県1/3)建物修繕は市で直接行い、コンピュータ機器リース料は北上情報処理学園に補助金を交付する。	営繕係  90,384
020100-507-01 北上コンピュータ・アカデミー施設整備事業	北上情報処理学園	・北上情報処理技能者養成施設改修工事(校舎内修繕、エレベータ更新、空調機器更新、貯水槽更新)及び設計・監理業務 88,389千円		○吸収例温水機修理他工事 (吸収例温水機他修理・会議室、校長室冷暖房設備改修・水抜き装置改修・パッケージエアコン電源配線・既存撤去) ○外壁修繕工事 (外壁タイル補修、シール打替え)			
020100-508 閉校小学校の解体事業	06-05-02 財政健全化の推進	07 施設等整備事業	一般 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの		閉校となった校舎等を解体撤去し、管理環境を改善するもの。旧成田小学校の校舎・プールの解体工事	営繕係  31,082
020100-508-01 閉校小学校の解体事業	市民	・旧成田小学校校舎等解体工事(校舎、プール等の解体、記念碑施設、駐車場の整地)及び監理業務 30,240千円		実施設計業務委託 1件			
020100-509 体育施設耐震補強工事	02-03-03 スポーツ環境の整備・充実	07 施設等整備事業	一般 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの		施設の耐震補強工事を行い、市民が安心して利用できる施設の提供を図る。北上勤労者体育センター・柔剣道場、黒沢尻体育館(平成25年度)、江釣子体育館(平成25年度)、和賀体育館、(平成25年度)の耐震補強工事	営繕係  32,123

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
020100-509-01 体育施設耐震補強工事	市民	・体育館耐震補強工事(黒沢尻体育館、和賀体育館)及び設計・監理業務等 31,076千円		北上勤労者体育センター・柔剣道場の耐震補強工事			
020100-510 博物館・みちのく民俗村施設改修等工事	02-02-03 社会教育機能の充実	07 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの		老朽化に伴う破損等を適切に改修することで、来館者に安全、快適な環境を提供するとともに、文化財である民家を適切に維持する。施設の老朽化に対応し、必要な改修工事を行う。茅葺民家の屋根を補修する。	営繕係	12,583
020100-510-01 施設改修工事	市民・来館者	25年度事業執行なし		H24年度なし		H23なし	H22なし
020100-510-02 民俗村民家屋根補修等工事	市民	・みちのく民俗村旧菅原家の茅葺屋根(北面と西面)葺替工事 11,130千円		H24年度なし。		旧菅原家住宅(県南民家)屋根葺替工事(南面、東面、シギ(隅木)部分3ヶ所)	旧菅野家薬医門屋根修繕等
020100-511 アカデミースポーツ施設空調改修工事	02-03-03 スポーツ環境の整備・充実	07 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの		故障している冷暖房を改修するもの。吸収式による冷暖房方式から、空冷ヒートポンプへの改修	営繕係	2,360
020100-511-01 アカデミースポーツ施設空調改修工事	施設利用者	・アカデミースポーツ施設冷暖房装置の改修(吸収式から空冷ヒートポンプ)工事の設計業務 1,680千円					
020100-512 和賀体育館トイレ水洗化工事	02-03-03 スポーツ環境の整備・充実	07 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの		施設の安全管理を目的とする。トイレ水洗化工事	営繕係	10,017
020100-512-01 和賀体育館トイレ水洗化工事	一般市民	・和賀体育館トイレの水洗化工事及び設計・監理業務 9,482千円					
020100-513 庁舎施設改修事業	06-05-02 財政健全化の推進	07 施設等整備事業	法令の実施義務(自治事務)		庁舎施設環境の改善と利便性の向上、庁舎機能の適正な管理を図る。本庁舎・江釣子庁舎・和賀庁舎の施設改修工事。	管財係	8,734
020100-513-01 庁舎施設改修事業	来庁者、職員	・本庁舎電気設備更新工事 ・避難器具の購入 ・電話交換室エアコン交換工事		エレベータ改修(1基)		エレベータ改修(1基)	トップライト塞ぎ1か所、屋根防水シート修繕2か所
020100-514 本庁舎耐震化事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	07 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの		本庁舎の耐震化を図る。平成23年度に実施した本庁舎の耐震診断の結果を踏まえ、耐震補強工事の実施設計及び本工事を行うもの。	管財係	413,446
020100-514-01 本庁舎耐震化事業	本庁舎	・本庁舎耐震改修工事 及び監理業務 ・本庁舎外壁等塗装工事 407,925千円		平成24年度においては本庁舎耐震改修工事に係る実施設計業務を発注し、納入された。本実施設計を基に、平成25年度に耐震改修工事を実施する。			

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称								
020100-515	07-02-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		耐震診断で耐震性能が基準を満たしていないことが判明した江釣子庁舎の耐震化を行うもの。平成25年度①耐震診断結果判定業務委託②耐震診断工事実施設計業務委託③実施設計判定業務委託 平成26年度①耐震改修工事②監理業務委託		管財係
江釣子庁舎耐震化事業	財政部門(内部管理事務)		施設等整備事業					5,341
020100-515-01	来庁者、職員	・江釣子庁舎耐震改修工事設計業務等 4,431千円						
江釣子庁舎耐震化事業								
020100-516	02-03-03	07	一般	法令に特に定めのないもの		藤沢広場は少年野球等使用頻度の高い施設であるが、トイレは汲み取り式で容量も少なく近隣に商業施設も無いことから、トイレを水洗化するもの。		営繕係
藤沢広場トイレ水洗化事業	スポーツ環境の整備・充実		施設等整備事業					1,262
020100-516-01	施設利用者	・藤沢広場トイレ水洗化工事設計業務 735千円						
藤沢広場トイレ水洗化事業								
020100-517	07-02-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災復興交付金基金の運用収入を積み立てるもの。		資産計画係
基金積立金(東日本大震災復興交付金基金)	財政部門(内部管理事務)		内部管理事務					78
020100-517-01	市民	東日本大震災復興交付金基金(運用益)5,000円						
基金積立金(東日本大震災復興交付金基金)								
020100-532	07-02-02	04	一般	法令に特に定めのないもの		日本郵便東日本震災寄付金配分金の返還。		財政係
日本郵便東日本大震災寄付金配分金返還金	財政部門(内部管理事務)		負担金・補助金(義務負担金)					2
			分配金1, 680円					
日本郵便東日本大震災寄付金配分金返還金								